

日本人は慣れていないテロ対策の備え ～来年のG20やオリンピックを安全に迎えるには～

一般社団法人 ADI災害研究所

理事長 伊永 勉

急増する訪日外国人

ここ数年にわたって、外国人の訪日が急増している。最近は買い物だけではなく、歴史的建造物や地方の自然の景色に興味を持つ人が多くなり、思いがけない処で外国人に会うこともある。外国人を日本に呼びぼうということで、2003年に、

国土交通大臣が本部長となつて官民連携でスタートしたのが「ビジット・ジャパンキャンペーン」だ。日本への旅行の広報を強化し、国内における外国人旅行者向きインフラの整備などを行つたことで、訪日外国人は600万人台から800万人にまで増えたが、2007年からの世界金融危機や、2008年のリーマン・ショックによって、2009年は

679万人と落ち込み、2011年の東日本大震災と原子力発電所事故等で外国人の旅行者は622万人にまで急落した。しかし、2012年末からアベノミクスによる円安で来日外国人旅行者数が急増し、2015年には1974万人まで回復。出国する日本人旅行者数よりも訪日外国人旅行者数が上回ること

になり、JETROの推定では、東京オリンピックのある2020年には年間4000万人となり、2030年に年間6000万人もの外国人が訪日するものと推定されるようになった。

外国人の訪日による経済効果への期待は盛り上がりつつあるが、これら

の訪日外国人の大量化について、何

の不安もないのだろうか。政府や公安当局等の治安に関する専門部署はともかくとして、一般市民からテロによる爆弾、銃撃戦等への不安の声を聞くことは少ない。1995年の東京メトロでのサリン事件は、全国に衝撃を与えたが、その後は地震や台風による災害への反応に比べて、テロへの危機意識が高まる気配を感じない。

ホテルでチェックインしようとしたら、周りに日本人がいないとか、繁華街で意味の分からぬ外国語が横行しているという経験をした人も多くはいた。この様に私たちを取り巻く環境の中で、日本人の多くが外国人の国籍や人種の見分けもできない

やアジアからの観光客は、マナーが悪いとか、やかましいといった、カルチャーの違いを理解できない例も多々見られる。いずれにしても、多くの日本人は外国人に慣れていないということが共通の弱点ではないだろう。鎖国の歴史は400年経過しても消えないのだろうか。

テロとは何を指すのか

この様に外国人が増えてくる日本だが、非常に遅れているのがテロ対策ではないだろうか。ほとんどの日本人がテロを身近な問題とは思っておらず、正常化バイアスで自分は巻き込まれないし、認知性バイアスでテロは欧米や中近東で起つるものと決めて掛かっている。この認識は実際に恐ろしいことではないだろうか。

テロに関係する損害を補償するイギリスの再保険会社がテロ関係の報告書をまとめしており、2017年の10月～12月における世界のテロの情報

を用いているのかを知らなければならぬが、大きく分けて刃物、时限爆弾、銃撃、自爆テロ、自動車攻撃

などである。

そもそもテロとはどのような手段

で来日外国人旅行者数が急増し、

2015年には1974万人まで回復。出国する日本人旅行者数よりも訪日外国人旅行者数が上回ること

が代表的と言われている。また、テロ発生地域として、一番多いのが中近東とアフリカで80件を超え、次に南アジアが約60件、3番目がサハラ以南のアフリカが50件弱となつている。東南アジアやロシア、アメリカは10件以内だがゼロにはならないということは、世界中に広がつているということだ。

テロの手段である攻撃手法について分類すると、日本人にはほとんど馴染みのない言葉だ。まず、IED（即席爆発装置）と呼ばれるもので、簡単に入手できる材料で作られた爆発物によるものだが、10月～12月には世界で約75件発生しており、テロで最も多く使われる手法と言える。最近では、日本でもネットを利用して爆弾の材料を手に入れることは難しくなさそうだ。次にP B I E Dといいのは、人体装着式即席爆発装置、つまり自爆テロのことで、同時期に約70件起つている。日本人にはなかなか理解できないテロではないだろうか。次の手法は日本でも起こり得る可能性が高いと思われるV B I E Dで、自動車で建物や人の密集地に爆弾を積んで

突っ込んでいく攻撃を指しており、35件発生している。また、これらの全てに共通する傾向は、自家製爆弾が最も多く使われていることだ。

次の問題は、標的となつた場所なのだが、政府や軍関係の場所が最も多く、120件近くあるが、これに次いでターミナルやショッピングセンター等人が多く集まる場所におけるテロも約70件と非常に多い。またシンボル的なランドマークを狙うテロもあり、交通機関がターゲットになつた例もある。海外に渡航中はテロなどに巻き込まれるのを避けるために、観光や買い物で混雑した場所を避けることが一般的に推奨されているが、このようなデータを見せられると、どのように注意すればよいのかをもつと丁寧に説明した情報が必要ではないだろうか。2017年の代表的なテロは次のようになる。

① 10月14日ソマリアの自動車爆弾で、死者512人・負傷者300人以上

② 10月31日ニューヨークの自動車

攻撃で、死者8人・負傷者12人

③ 11月24日エジプトの时限爆弾と銃撃で、死者305人・負傷者

120人以上

ターミナルの銃撃で、死者0人・負傷者3人

最近のテロで特徴的なのは、インターネットで公開されているイスラム過激派のプロパガンダ誌に掲載された説明にしたがつて、遠隔地にいた人々が自力で爆発物を製作し、爆発物を探知されずに現場に持ち込んで爆発させることで、イスラム過激派にとっての成功例となつてきていることだ。

日本国内では、外国人によるテロ活動はほとんどなかつたが、1970年代の赤軍派に代表される運動やオウム真理教のサリン事件等過激な集団によるものはあつた。将来、日本企業や日本国内の場所が海外のテロリストの標的になり、日本人の中に洗脳された過激派が生まれることも、時間

の問題ではないだろう。特に、2019年に開催されるG20では大阪市内に2万人近い外国人が集まつて



テロ対策の備え

2018年3月に大阪府警察本部の曾根崎警察署で、2019年のG20への備えをテーマに「曾根崎警備対策会議」が開かれ、ホテルやデパート等の集客施設や交通機関を含む140人近い関係者が集まった。大阪市はG20の主会場となり、メイン会場の候補はインテック見本市会場だが、大阪北区の梅田という繁華街の近くに、最も多くの外国人が宿泊し、買い物や飲食に出てかけることが予想される。そのような緊迫した状況での警備体制を警察だけで守り切れるのだろうか。そのような懸念の中で起こり得る弊害を除去するためには、官民一体となつての体制を整える必要があるというのが、この会議の目標だ。

仮に日本で起こるテロにはどんな種類があるだろうかを考えてみると、まず日本を標的にしたテロ、次に日本を舞台にしたテロ、そして日本を手段にしたテロという分け方ができる。日本を標的にするというのには、政治的な狙いもあるが、企業や特定の集団、さらに入質目的の個人を標的にする。また、宗教的なテロと偽っての犯罪行為として、テロを仕組むことも考えられる。日本を舞台にしたテロは、来年のG20やオリンピックのような国際的な行事の場での外国の要人を狙うことや、不特定多数の犠牲者を出すことで力を誇示するケースが十分考えられる。日本を手段にしてというテロは、政治や思想に関することで、反原発、反米基地とかペイトスピーチ等、ある特定の日本の問題が紛争に発展することでのテロもあり得るのでは、と思える。

日本人にとって、台風や地震のような非日常の災害と同じく、テロ対策を日常の意識の中に持ち続けるといふのは、なかなか馴染まないことで、どのように対処するかを認識してもらうには、そのための知識や情報を得る機会が少なすぎる。先に紹介した曾根崎警備対策会議の最中に、サプライズというにはショッキングな事件が起こった。もちろん仕掛けなのだが、会議途中に突然暴漢が乱入し、銃を乱射して出て行くというものだつた。主催者の意図は、このよ



うな時にその犯人の特徴をどれぐら
い覚えているかというテストだった
が、多くの人がその問題に答えるこ
とが出来なかつた。一部、人数と女
性もいたこと、内部に引き込み役が
いたこと、服装などを記憶している
人もいた。その人は常にアメリカの
CIAやFBIのドラマを見ていて、
なんとなくこののような場面を冷静に
見ることが出来たらしい。テレビド
ラマもある意味でのシミュレーション
体験にはなるようだ。

この会議では、人と防災未来セン
ターの中林主任研究員の基調講演
があり、「現代テロリズムの傾向と多
様化するテロ対策」がテーマで、参
加者にとつてはテロの基礎的な学び
の場となつた。そもそも、日本人の
ほとんどはテロへの備えを意識して
おらず、「日本でテロなんて起こる
理由がない」と思つてゐる人が多く、
「うちの会社が狙われるわけがな
い」、もし仮にテロが起こつたとして
は、東南アジアのテロは、最近ソフト
ターゲットが多くなつており、政治
や軍部に関係なく、世間を騒がせる
目的で、企業や大型ショッピングに爆弾
を仕掛けて自動車で突つ込むといつ
た事件等、どこで起こつても不思議
はないといえる。

私たちにできる「こと

私たちがテロに対する備えで何ができるかを考えてみよう。まず一つは驚異の認識だ。テロが起ころるかもしれない要素を知ることで、立地による要因、時代背景の要因、ターゲットになり得る人的物的条件等、思想、政治、宗教、人種から、ビジネスや利害関係等において、個人的な恨みや誤解等を含めて、紛争になり得る事象はいくらでも生まれるということを前提として対策を立てる。マンションで近所付き合いをしない引きこもりの若者と、爆弾を作っているかもしれない不審者を見分けることは難しい。常に警察当局の監視体制にある団体は、むしろ動きが分かりやすく、異常事態への対応も何かしらのマニュアルが用意されているのだろうが、個人については個人情報保護の観点からも難しく、市民としてはなんとなく感じる違和感を元に、気を付けているというのが限界だろう。警察に不審者の見分け方を教えて欲しいという質問をした。警察官の職務質問で不審者が容疑者だったという話を聞くことから、

ら、何かの見分けるポイントがあるのではないかという興味だった。

この見分け方をホテルや大型ショッピング等で学んでおくと、お客様の不審な動きを察知して、万引き防止にもつながると思ったのだが、この件は具体的な回答をもらうことはできなかつた。今度は警備会社に聞いてみようと思う。少なくとも市民レベルで備えられることは、地域コミュニティによる見守り防犯を強化して、不審な行動をする人物を見つけ、その不審者の情報を共有することだろう。また職場では、労務管理の観点から職員や関係者の不審な挙動を監視する仕組みも考えるべきだろう。

二つ目に考えなければならないことは、テロ発生の不確実性だ。いつどこで起こるかが分からぬのがテロの一番厄介なところであり、事前に察知することで防いでいる例も増えているが、これらは、国家的な大きなテロ計画が監視の網に引っかかることで判明することであり、本当に少數しかも個人の思い付きで、小規模な手製爆弾を仕掛けることや、自動車を突っ込むといったことは、よほど

の要注意人物として目を付けていなければならぬということだ。起つた場合は、緊急性のことだ。起つた場合に私たち市民に何ができるか、被害を軽減するための行動はどうあるべきかを知つておかなければ地下街では火災や洪水を想定した避難計画を作成し避難訓練を定期的に実施している。これらの避難は、基本的に顧客と従業員がけがをすることがなく、安全に地上に上がるための誘導の仕方を知ることが目的だが、避難行動が整然と行われた後、取り残された人の安否確認を警備担当者とテナント代表が点検することとなる。テロとなると条件が複雑になつてしまふ。例えば爆弾を

仕掛けたという電話が掛かってきた場合、不審なカバンや段ボールを通路で見つけた場合、爆弾を身体に巻き付けた人が店に入ってきた場合、突然店内に銃を持った男が入ってきた場合、お客様が人質に取られた場合、これらの場面毎に執るべき手段が異なる。

警備室や警察に連絡が取れない場合も想定しなければならない。大人數が行き来する場所では、周りの人たちがパニックになつて騒ぎ出して逃げ惑う状況が起ころう。テロリストの目的が分からぬ状態で、群衆が騒ぎ出すことは非常に危険であり、自爆テロのように有無を言わせず起爆する場合を除き、交渉する時間を作ることが必須条件となることから、いかに大衆を落ち着かせるかということと、安全な避難誘導のマニュアルを作り、従業員の徹底した訓練をしなければならない。火事や地震、洪水だけでなく、テロを含むすべての危機管理としての避難誘導訓練を重ねて実施することを願いたい。

